

第3回トラストサービス検討ワーキンググループ資料

トラストサービスに関する取り組み

2019年2月28日

三菱電機インフォメーションネットワーク株式会社

会社概要

会社名 三菱電機インフォメーションネットワーク株式会社

社長 堀口 彰

設立 2014年10月1日

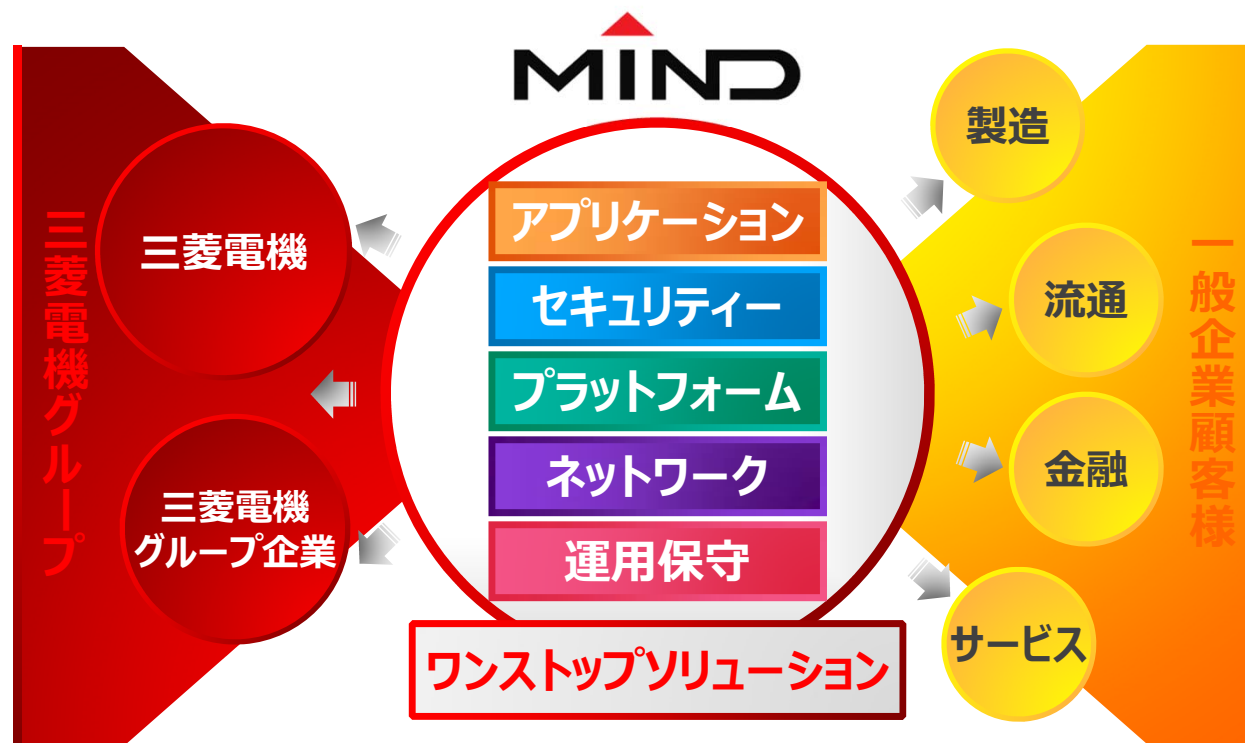
資本金 12.5億円（三菱電機100%出資）

従業員数 2,578名（2018年3月現在）

本社所在地 東京都港区芝浦四丁目6番8号
田町ファーストビル



MINDは、電子署名法における認定認証業務と
(一財)日本データ通信協会が認定する時刻認証業務を行う
国内初の事業者です

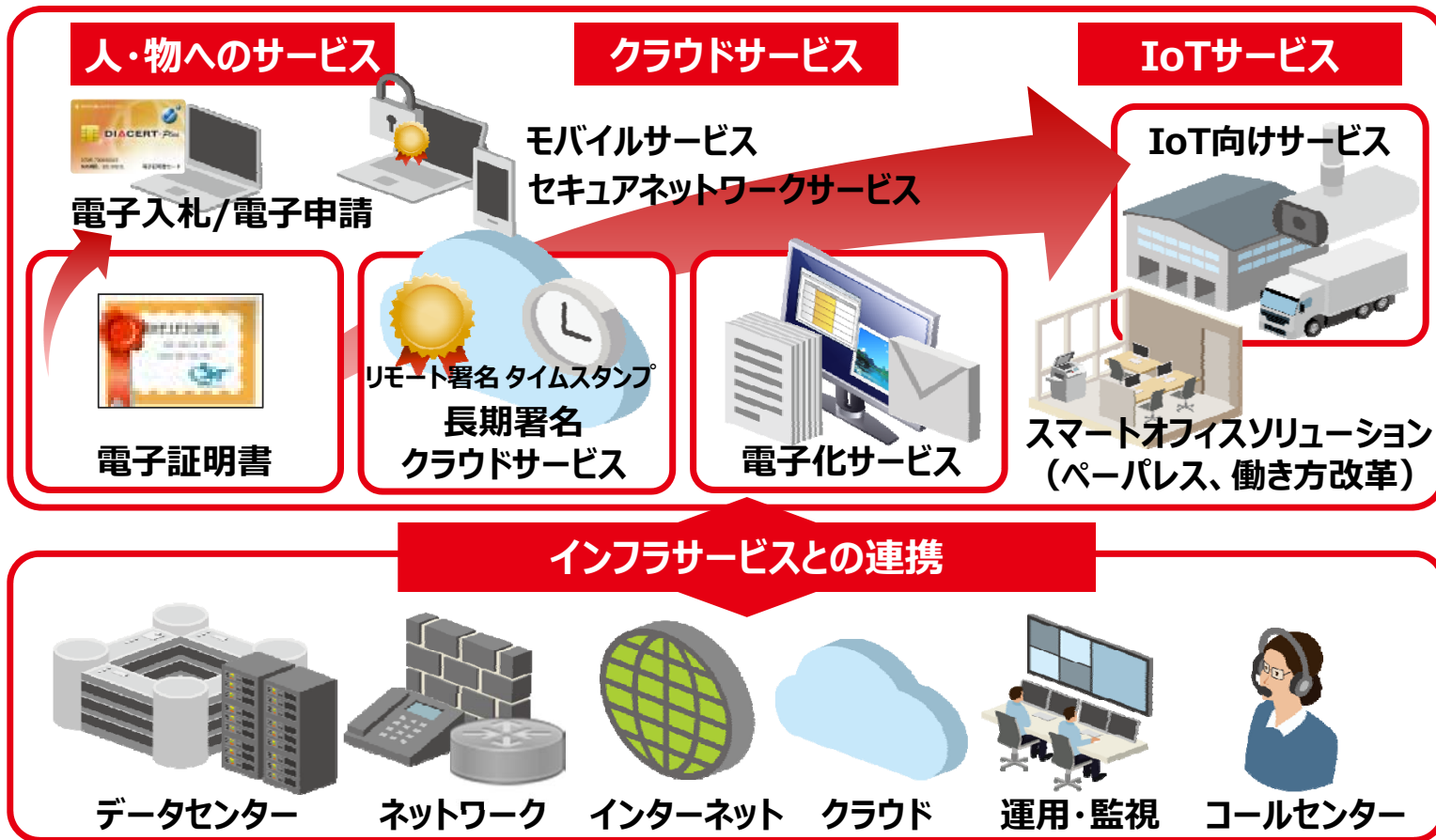


事業内容



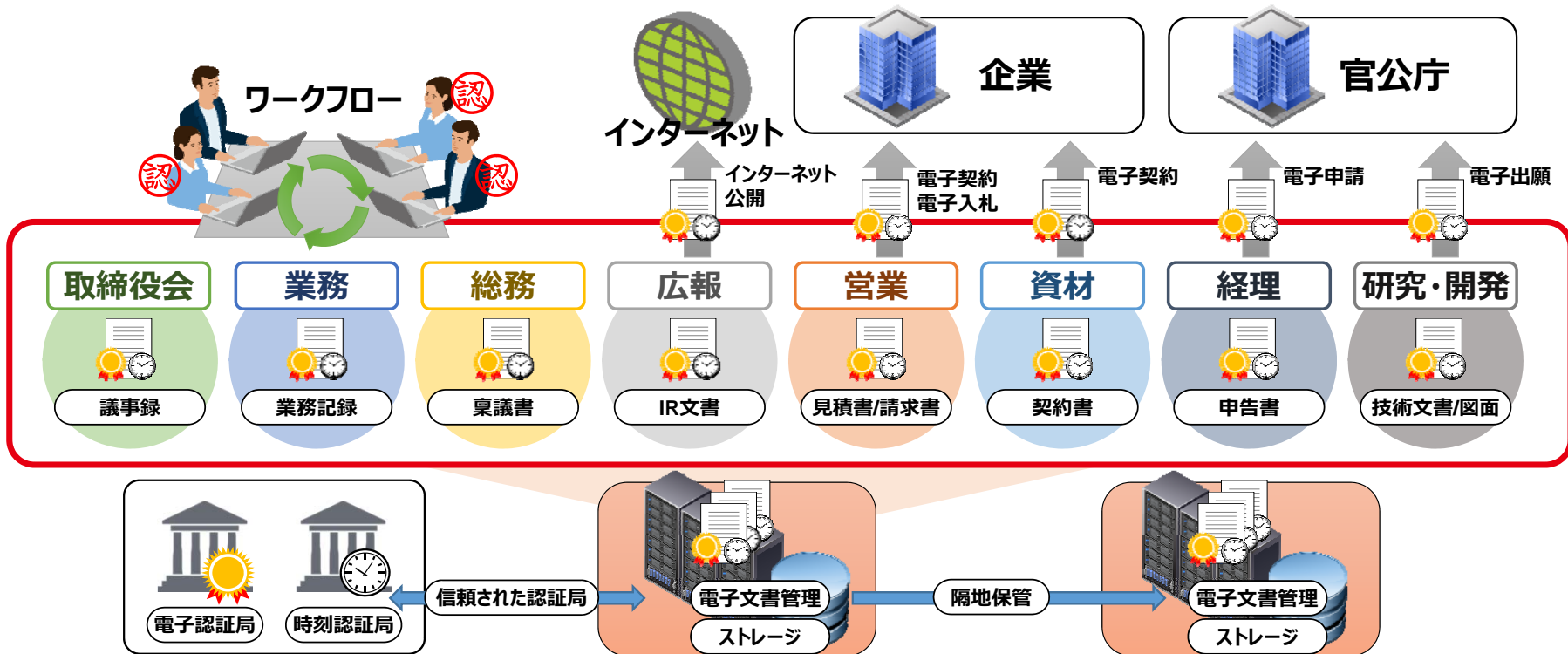
トラストサービスの取り組み

- ◎ 電子証明書(認定認証業務)とタイムスタンプ(時刻認証業務)の自社保有による、信頼性の高いサービス
- ◎ 当社インフラ(データセンタ、ネットワーク、クラウド)、運用・監視サービス(24時間365日体制)、コールセンターと連携したワンストップサービス



働き方改革への取り組み -電子化を進めた企業の姿-

働き方改革による仕事の効率化やコストの削減を目的として、企業内のあらゆる部署、場面で文書の電子化が加速しています。加速する文書の電子化に対応するため、企業は文書管理と認証の基盤整備が重要となっています。



課題① 文書の電子化は進んでいない？

国税関係の帳簿書類を始めとした、
府省令やガイドライン等が整備された分野において
文書の電子化が拡大している

総務部門

取締役会議事録や人事情報などの
社内書類を電子保存したいのですが、
紙文書と同じ効力なのか不安

業務部門

貸借対照表や損益計算書など法的に
保存が必要な文書を電子化して紙文書を
廃棄したいが、本当に大丈夫なの？

しかしながら、それらの規定がない分野においては
取扱いに対する不安もあり文書の電子化には慎重？

課題② タイムスタンプは法的根拠がない？

認定タイムスタンプは、総務省指針「タイムビジネスに係る指針」に基づき
(一財)日本データ通信協会が認定する事業者が提供している

研究・開発

タイムスタンプに証拠性はあるの？
法的に認められているの？

研究・開発

タイムスタンプを使うと公証は不要なの？
公証とタイムスタンプはどちらが良いの？

法的根拠がないタイムスタンプを完全性の確保のために
積極的に利用できない？

課題③ 日本のタイムスタンプは国際的に通用しない？

EUのeIDAS規則、中国の国家授時中心による認定、GAFAMに代表されるプラットフォームの台頭など、各地域で枠組みが形成されている

研究・開発

EUの環境規制の電子申請には、日本のタイムスタンプは使えない

研究・開発

日本のタイムスタンプは海外でも有効なの？
中国では日本のタイムスタンプは効力がないのですか？

日本の認定タイムスタンプは海外の規制や認定において有効とみなされておらず、国際的に通用しない？

タイムスタンプの課題のまとめ

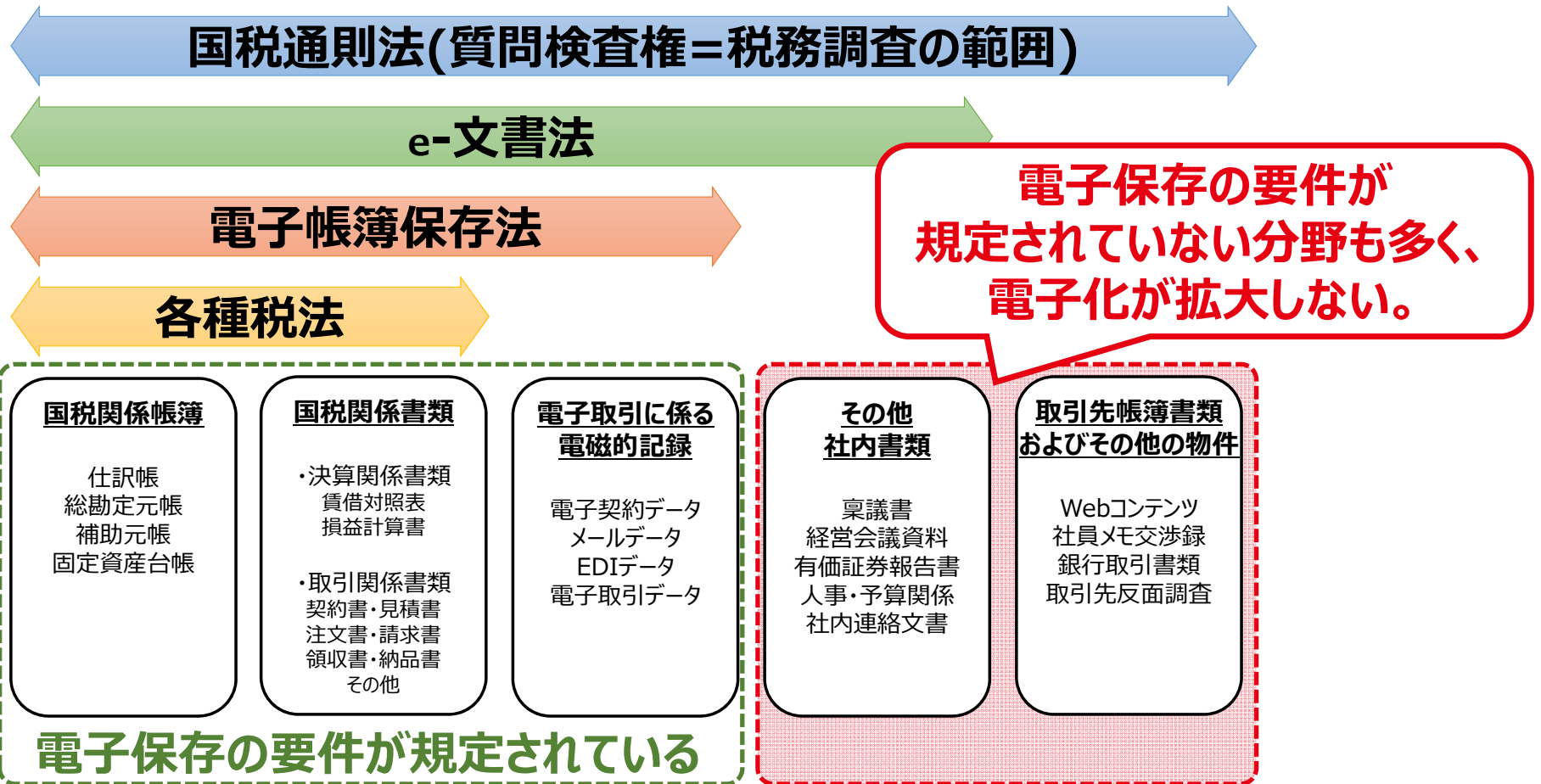
規定がない分野においては取扱いに対する不安もあり文書の電子化には慎重である

法的根拠がないタイムスタンプを完全性の確保のために積極的に利用できない

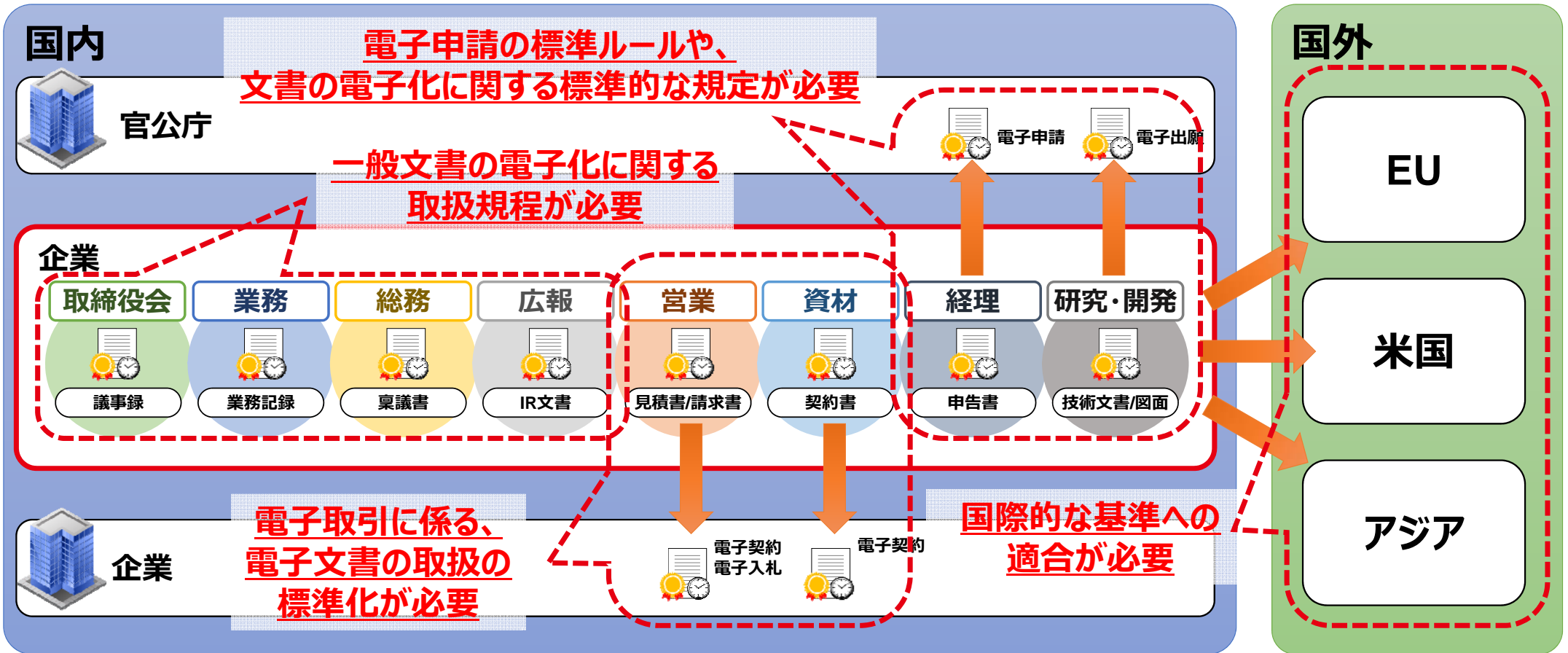
日本の認定タイムスタンプは、海外の規制や認定において有効とみなされておらず国際的に通用しない

タイムスタンプの法律上の位置付けがあれば、一層の利用拡大が期待される

電子帳簿保存法におけるタイムスタンプ[°]



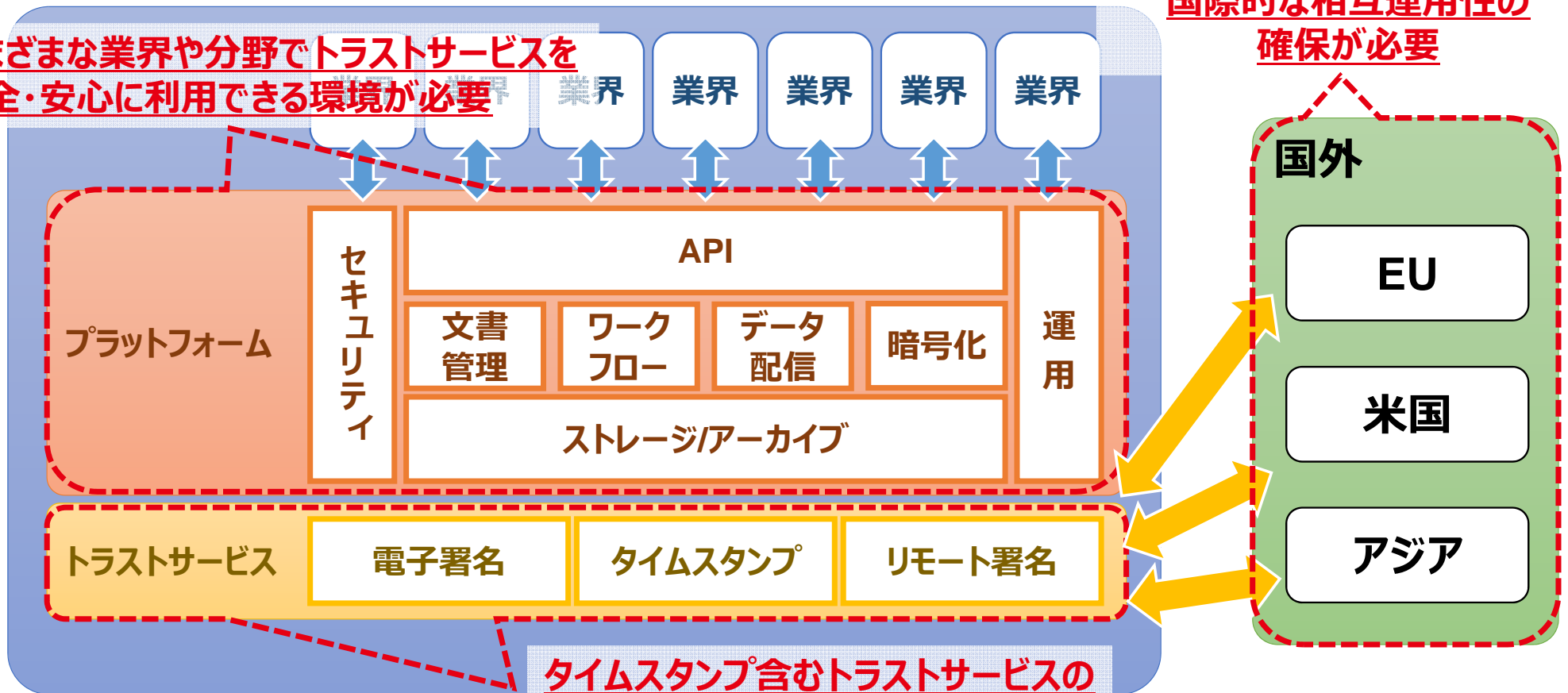
タイムスタンプが利用拡大しないのはなぜ？ -私見-




タイムスタンプが利用拡大するためには -私見-

さまざまな業界や分野でトラストサービスを安全・安心に利用できる環境が必要

グローバルに利用できるために、国際的な相互運用性の確保が必要



タイムスタンプ含むトラストサービスの法制度化が必要



MIND